

## 私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)  
No.56 2025年12月16日(火)12・5「学費の公私間格差・自治体間格差是正を求める院内集会」その1  
全国から署名63万筆で「私学の無償化」を今こそ

12月5日(金)、東京永田町の衆議院第二議員会館の多目的会議室を会場に、「学費の公私間格差・自治体間格差是正を求める院内集会」が開催されました。全国28都道府県から224人の私学父母・教職員・高校生が参加し、会場は立ち見も多くそれでも入りきらないほど満員に。衆参とも会期末が近く本会議や委員会が開催される中で、議員本人37人(8政党)、代理52人、計89人が参加。生徒・父母の訴えに耳を傾け、それぞれに「無償化」の意義や実現への決意を述べられました。

## 「高校授業料無償化と経常費拡充を」

集会の冒頭、全国私学助成をすすめる会の北澤由実子元共同代表は、授業料支援額引き上げと所得制限の撤廃が検討されている



ことについて、「確実に実施してほしい。同時に授業料以外の学費負担などの課題が残っている。先生が子どもに向きあえるよう、経常費助成も十分にしてほしい」と述べました。つづいて山口直之共同代表(全国私教連中央執行委員長)は、集会への基調報告として、授業料支援の拡充は「財源の確保」が大きな課題になっていると指摘。教育費の公費負担の公私間格差や学

費帶納調査に寄せられた学費実態にも触れ、私学助成を前進させようと訴えました。

北海道から北星女子高校と北星附属高校の高校生2人が参加し、すらっと並ぶ国會議員を前に発言。学校での署名運動の体験に触れ、「経済的理由でサッカーのスポーツ推薦を諦めたので、後輩たちには諦めないでほしい」「学びたいけど学べない生徒をなくしたい」と訴えました。



集会の途中に駆けつけてくださった方も含めて28人の国會議員があいさつに立ち、私学の意義や財源確保の必要性などについて、ご自身の経験や子育ての実感なども交えてお話し下さいました。与野党関係なく多くの議員が「みなさんの運動がここまで制度を押し進めてきた」「超党派で実現しよう」と言っていたのが印象的でした。国會議員のあいさつを挟んで、京都、山形、福岡、愛知の父母が発言し、それぞれの体験や思いを述べました。集会の最後に、この日までに全国で35都道府県63万4991筆の署名集約数が報告され、さらに署名・請願を広げて大きな動きをつくっていくことを確認しました。

集会後、参加者が分担して、6省6政党への中央要請行動にとりくみました。3党実務者協議の代表である自民党柴山昌彦議員への要請では、各県の父母代表が学費で苦労する実態を直接伝え、無償化の実現を求めました。6000億円の財源確保の状況の質問に対して、柴山議員は「県にも負担をお願いすることを考えているが、公平になるような工夫を検討している」と述べました。また、総務省への要請には、青森、栃木、福井、香川、福岡の父母と教職員が参加し、地方交付税の増額とともに「国の責任で子育てや教育の地方格差の是正を」と訴えました。担当官は「国の財政は厳しいが、私学の重要性や保護者負担軽減のために私学の分は増額している」と応じました。

## 公私共同の教育全国署名・請願集約集会＆日本橋パレード



れた分析を披露しました。高校生が学び、行動する姿に、参加者はおおいに刺激を受けていました。

集会後に日本橋兜町から東京駅八重洲口付近をパレード。年末の賑わいで、イルミネーションがきらびやかな街並みを、プラカードやのぼり旗を持って、元気よく大きな声を出して歩きました。

中央要請行動が終わると、日本橋社会教育会館に移動し、14:30から公立と共同の教育全国署名・請願集約集会。私学からは、試験を終えて駆けつけた神奈川の高校生8人も含めて173人が参加しました。

神奈川・旭丘高校の生徒会総務のメンバーが映像資料を交えてとりくみを報告。署名運動に携わる中で、私学助成の重要性を知ただけなく、方針や方法を話し合って決める「自治の力の向上」や「社会制度への関心」が高まると優



国会議員一覧とあいさつ要旨は「その2」に掲載します。